

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務部長 中元 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務部長 中元 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	113,789	80,880	30,641	29,398	172,643
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,650	2,817	620	754	416
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	1,951	2,790	534	771	795
純資産額(百万円)	-	-	33,371	28,414	33,211
総資産額(百万円)	-	-	198,630	165,711	179,674
1株当たり純資産額(円)	-	-	464.19	395.26	461.97
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )(円)	27.14	38.81	7.43	10.74	11.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	16.8	17.1	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,356	1,142	-	-	13,591
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	373	589	-	-	472
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,634	266	-	-	6,722
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	38,664	36,018	34,898
従業員数(人)	-	-	1,388	1,295	1,392

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第79期及び第79期第3四半期連結累計期間並びに第79期第3四半期連結会計期間は潜在株式がないため、第80期第3四半期連結累計期間及び第80期第3四半期連結会計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,295	(120)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）である。  
2. 臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,290	(120)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）である。  
2. 臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設事業(百万円)	28,910	-

#### (2) 売上実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設事業(百万円)	28,987	-
不動産事業(百万円)	410	-
合計(百万円)	29,398	-

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。  
3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

当第3四半期連結会計期間

土木工事 西日本高速道路株式会社 3,697百万円 12.6%

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第3四半期連結累計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	123,410	56,031	179,442	84,436	95,005
	土木工事	87,603	16,933	104,536	26,101	78,435
	計	211,014	72,965	283,979	110,537	173,441
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	93,626	51,535	145,161	52,379	92,782
	土木工事	69,883	15,107	84,991	27,252	57,738
	計	163,509	66,643	230,153	79,632	150,521
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	123,410	87,633	211,044	117,417	93,626
	土木工事	87,603	33,806	121,410	51,526	69,883
	計	211,014	121,439	332,454	168,944	163,509

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	5,344	12,331	17,676
	土木工事	1,291	2,028	3,320
	計	6,636	14,360	20,996
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	8,070	12,246	20,316
	土木工事	7,632	961	8,593
	計	15,703	13,207	28,910

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	4,723	16,682	21,405
	土木工事	5,155	3,633	8,789
	計	9,879	20,316	30,195
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	4,671	12,903	17,574
	土木工事	9,062	2,350	11,413
	計	13,734	15,253	28,987

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

当第3四半期会計期間

土木工事 西日本高速道路株式会社 3,697百万円 12.8%

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	19,996	72,785	92,782
土木工事	50,256	7,482	57,738
計	70,253	80,267	150,521

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における建設市場は、民間設備投資は製造業の海外進出がさらに進む一方、国内設備投資は抑制され低迷したまま推移した。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業28,987百万円に不動産事業410百万円を加えた29,398百万円（前年同四半期比4.1%減）となった。利益面については、営業損失は824百万円（前年同四半期は538百万円の営業利益）、経常損失は754百万円（前年同四半期は620百万円の経常利益）、四半期純損失は771百万円（前年同四半期は534百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### （建設事業）

受注工事高は、建築工事20,316百万円、土木工事8,593百万円の合計28,910百万円となり、完成工事高は、建築工事17,574百万円、土木工事11,413百万円の合計28,987百万円、営業損失は969百万円である。

#### （不動産事業）

売上高は410百万円、営業利益は266百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比13,963百万円減（7.8%減）の165,711百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比10,771百万円減（8.7%減）の112,812百万円、固定資産については、前連結会計年度末比3,191百万円減（5.7%減）の52,898百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比9,166百万円減（6.3%減）の137,296百万円である。

その内訳は、流動負債については、前連結会計年度末比46百万円増（0.0%増）の111,401百万円、固定負債については、前連結会計年度末比9,213百万円減（26.2%減）の25,895百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比4,796百万円減（14.4%減）の28,414百万円である。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、36,018百万円（前年同四半期は38,664百万円）となった。その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、915百万円の収入超過（前年同四半期は5,090百万円の収入超過）、投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入超過（前年同四半期は436百万円の支出超過）、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,104百万円の収入超過（前年同四半期は45百万円の支出超過）である。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は73百万円である。

#### （建設事業）

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

#### （不動産事業）

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,640,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,762,000	71,762	同上
単元未満株式	普通株式 129,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,762	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,640,000	-	1,640,000	2.23
計	-	1,640,000	-	1,640,000	2.23

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	158	154	146	146	135	135	130	136	135
最低(円)	146	142	134	132	128	130	122	123	125

(注) 株式会社大阪証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	36,018	34,898
受取手形・完成工事未収入金等	33,717	45,474
未成工事支出金	1 33,725	1 33,685
販売用不動産	137	191
その他	9,231	9,354
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	112,812	123,583
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,987	13,253
その他(純額)	2 4,869	2 5,082
有形固定資産合計	17,857	18,335
無形固定資産		
	34	43
投資その他の資産		
投資有価証券	33,836	36,465
その他	2,754	2,842
貸倒引当金	1,583	1,596
投資その他の資産合計	35,006	37,711
固定資産合計	52,898	56,090
資産合計	165,711	179,674

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 33,560	42,521
短期借入金	3 22,042	3 20,932
1年内償還予定の社債	12,131	5,662
未払法人税等	101	102
未成工事受入金	33,179	32,973
完成工事補償引当金	101	122
賞与引当金	224	507
工事損失引当金	1 5,438	1 4,952
その他	4,621	3,580
流動負債合計	111,401	111,354
固定負債		
社債	4,850	12,075
長期借入金	5,800	6,035
繰延税金負債	7,354	8,376
退職給付引当金	5,996	6,719
役員退職慰労引当金	185	183
その他	1,709	1,718
固定負債合計	25,895	35,108
負債合計	137,296	146,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	14,267	17,416
自己株式	406	405
株主資本合計	18,079	21,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,693	12,212
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	357	232
評価・換算差額等合計	10,335	11,982
純資産合計	28,414	33,211
負債純資産合計	165,711	179,674

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	110,537	79,632
不動産事業等売上高	3,251	1,248
売上高合計	113,789	80,880
売上原価		
完成工事原価	106,122	78,038
不動産事業等売上原価	512	435
売上原価合計	106,635	78,474
売上総利益		
完成工事総利益	4,415	1,593
不動産事業等総利益	2,738	813
売上総利益合計	7,154	2,406
販売費及び一般管理費	1 5,457	1 5,164
営業利益又は営業損失( )	1,697	2,758
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	549	630
その他	129	141
営業外収益合計	723	812
営業外費用		
支払利息	548	505
為替差損	132	249
その他	89	116
営業外費用合計	770	871
経常利益又は経常損失( )	1,650	2,817
特別利益		
前期損益修正益	116	72
固定資産売却益	-	201
貸倒引当金戻入額	487	7
その他	6	14
特別利益合計	610	296
特別損失		
前期損益修正損	16	27
投資有価証券評価損	177	114
その他	1	46
特別損失合計	194	187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,065	2,709
法人税、住民税及び事業税	121	91
法人税等調整額	7	10
法人税等合計	114	81
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	2,790
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,951	2,790

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	30,195	28,987
不動産事業等売上高	445	410
売上高合計	30,641	29,398
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	28,081	28,388
不動産事業等売上原価	163	126
売上原価合計	28,244	28,515
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,114	598
不動産事業等総利益	282	284
売上総利益合計	2,396	883
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,858	1,707
営業利益又は営業損失( )	538	824
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15	11
受取配当金	228	274
その他	37	35
営業外収益合計	280	321
<b>営業外費用</b>		
支払利息	176	166
その他	21	84
営業外費用合計	198	251
経常利益又は経常損失( )	620	754
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	133	-
投資有価証券評価損戻入益	-	23
その他	16	7
特別利益合計	149	30
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	10
投資有価証券評価損	176	-
その他	1	3
特別損失合計	177	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	592	737
法人税、住民税及び事業税	60	36
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	58	34
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	771
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	534	771

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,065	2,709
減価償却費	311	298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
貸倒引当金の増減額( は減少)	487	14
工事損失引当金の増減額( は減少)	72	486
退職給付引当金の増減額( は減少)	388	722
受取利息及び受取配当金	590	671
支払利息	548	505
有形固定資産売却損益( は益)	-	201
投資有価証券売却損益( は益)	4	0
投資有価証券評価損益( は益)	177	114
売上債権の増減額( は増加)	25,387	11,756
未成工事支出金の増減額( は増加)	2,470	40
販売用不動産の増減額( は増加)	52	53
仕入債務の増減額( は減少)	14,585	8,997
未成工事受入金の増減額( は減少)	8,312	206
その他	2,029	939
小計	16,371	1,029
利息及び配当金の受取額	586	654
利息の支払額	496	450
法人税等の支払額	105	92
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,356</b>	<b>1,142</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	310	13
有形固定資産の売却による収入	-	502
投資有価証券の取得による支出	213	14
投資有価証券の売却による収入	11	0
貸付金の回収による収入	90	52
その他	48	61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>373</b>	<b>589</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	4,200	1,450
長期借入金の返済による支出	235	575
社債の発行による収入	-	1,500
社債の償還による支出	836	2,256
配当金の支払額	359	359
自己株式の取得による支出	0	0
その他	3	25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,634</b>	<b>266</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>157</b>	<b>346</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	10,190	1,119
現金及び現金同等物の期首残高	28,474	34,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,664	36,018



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示している。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金の額は21,830百万円である。</p>	<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金の額は18,462百万円である。</p>																								
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 12,016百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 11,829百万円</p>																								
<p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">49,840 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,160</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	49,840 百万円	借入実行残高	20,680	差引額	29,160	貸出コミットメントの総額	10,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">47,340 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,770</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,340 百万円	借入実行残高	19,570	差引額	27,770	貸出コミットメントの総額	10,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000
当座貸越極度額	49,840 百万円																								
借入実行残高	20,680																								
差引額	29,160																								
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	10,000																								
当座貸越極度額	47,340 百万円																								
借入実行残高	19,570																								
差引額	27,770																								
貸出コミットメントの総額	10,000 百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	10,000																								
<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	支払手形	0 百万円																							
支払手形	0 百万円																								
<p>5 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,014 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	1,014 百万円	計	1,014	<p>5 保証債務 一括支払信託債務に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コウトク商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">861 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p>	コウトク商事株式会社	861 百万円	計	861																
コウトク商事株式会社	1,014 百万円																								
計	1,014																								
コウトク商事株式会社	861 百万円																								
計	861																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,208 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>247</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第3四半期連結累計期間の割合が低くなるといった季節の変動がある。</p>	従業員給料手当	2,208 百万円	地代家賃	465	退職給付引当金繰入額	247	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,075 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>224</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	2,075 百万円	賞与引当金繰入額	126	退職給付引当金繰入額	224
従業員給料手当	2,208 百万円												
地代家賃	465												
退職給付引当金繰入額	247												
従業員給料手当	2,075 百万円												
賞与引当金繰入額	126												
退職給付引当金繰入額	224												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>724 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>127</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第3四半期連結累計期間の割合が低くなるといった季節の変動がある。</p>	従業員給料手当	724 百万円	地代家賃	168	退職給付引当金繰入額	127	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>660 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>78</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	660 百万円	賞与引当金繰入額	55	退職給付引当金繰入額	78
従業員給料手当	724 百万円												
地代家賃	168												
退職給付引当金繰入額	127												
従業員給料手当	660 百万円												
賞与引当金繰入額	55												
退職給付引当金繰入額	78												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>38,664 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>38,664</td> </tr> </table>	現金預金勘定	38,664 百万円	現金及び現金同等物	38,664	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>36,018 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>36,018</td> </tr> </table>	現金預金勘定	36,018 百万円	現金及び現金同等物	36,018
現金預金勘定	38,664 百万円								
現金及び現金同等物	38,664								
現金預金勘定	36,018 百万円								
現金及び現金同等物	36,018								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 73,531千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,642千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	30,195	445	30,641	-	30,641
営業利益	365	262	627	(89)	538

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	110,537	3,251	113,789	-	113,789
営業利益又は営業損失( )	701	2,679	1,978	(281)	1,697

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	79,632	1,248	80,880	-	80,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	79,632	1,248	80,880	-	80,880
セグメント利益又は セグメント損失( )	3,177	756	2,420	337	2,758

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 337百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	28,987	410	29,398	-	29,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,987	410	29,398	-	29,398
セグメント利益又は セグメント損失( )	969	266	702	121	824

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 121百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(有価証券関係)  
特記事項なし。

(デリバティブ取引関係)  
特記事項なし。

(資産除去債務関係)

当社は、一部の建物において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該資産に関する使用期間が明確でなく、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.26円	1株当たり純資産額	461.97円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	27.14円	1株当たり四半期純損失( )	38.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間については潜在株式がないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,951	2,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	1,951	2,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,893	71,890

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	7.43円	1株当たり四半期純損失( )	10.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結会計期間については潜在株式がないため、当第3四半期連結会計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	534	771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	534	771
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,892	71,889

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社銭高組  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社銭高組  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝野 成紀 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 敏則 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。